

休眠預金活用事業 事業計画書（コロナ）

※事業計画書の冒頭から「II.事業概要」までを資金提供契約書 別紙1の対象とします。

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

申請団体	資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	児童の基礎的生活を支援する活動を継続、拡大させるための伴走事業
	事業名（副）	こども食堂、シェルターなど、児童、若者向け居場所事業の伴走支援
	団体名	公益財団法人つなぐいのち基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
(1)子ども及び若者の支援に係る活動	
	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	④ その他
(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
	④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	④ その他
(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	④ その他
その他の解決すべき社会の課題	

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	197/200字
高齢世代と子どもたちの世代間の相互扶助と資源循環の仕組みづくりを推進することで、次の世代に向けてより良い社会をつないでいくことを目指しています。なお、営利法人を始めとした社会から集まった寄付を、「社会的ハンデを抱える子どもの福祉の増進」「心身の健全な育成」「自立支援」を目的とする社会貢献団体に助成し、人に投資することで、社会の持続的な発展を目指して事業の観点で社会の仕組みづくりを目指します。	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
平成25平成25年から公益財団法人として、児童および若者の福祉並びに社会の一員として活躍していくための全国の児童支援団体への助成と運営支援を行っています。主として小回りの利く少額助成および採用・教育・書面作業・助成金申請などの組織運営体制のサポートを行っています。2021年11月から法人拠点を移すと共に体制を一新し、民間社会インパクトの大きい革新的な仕組みづくりのできる組織体制を構築しています。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023.05.01	(終了)	2024.04.30	対象地域	全国
事業対象者： (助成で見込む最終 受益者)	家庭内の事情および心身の課題により、言語コミュニケーション能力をはじめとする身体能力、学業、就労の準備に何らかの助けが必要な児童、若者が最終受益者です。そのような最終受益者となる児童や若者を支援する実行団体（子ども食堂やシェルター、居場所事業など）への助成と伴走支援を想定しています。				事業対象者 人数	当事業で支援対象とする事業の多くがこども食堂を始めとする居場所事業であり、その数は全国で約6000か所が存在します。その全国のこども食堂（そのほかの居場所も含む）から20団体、対象事業は年間延べ数約1,000名が対象になります。
事業概要 335/800字	①事業構想：こども食堂、シェルター（緊急避難先）、居場所（寮などの運営を含む）に対して緊急の運営資金を助成し、事業運営継続と児童、若者支援への集中、中長期的な運営組織基盤強化をサポートする。②実行団体への伴走支援の内容：助成金の提供（対象支援児童数の拡大、支援内容の拡大、常設型事業以外の場合は活動日の拡大を含む）、組織運営に伴う各種企画（スタッフ採用と教育、人事考課などを含む）、民間企業との連携支援（企業からの寄付、物資提供、社会人ボランティア派遣などを念頭に直接支援を想定）を前提とした紹介斡旋を予定。③期待効果：児童、若者の学習や進学、就労の前に、心身の安定と対人コミュニケーション能力の向上をもって、社会に出ていくための基礎的な能力を整えられるようにする。					

(2)-1アウトプット（資金支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	00字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
助成配分団体の平均値として、年間延べ50名以上の児童、若者に対して、物資または居場所、プログラムの提供をしている。		食糧、その他物資提供件数、イベント参加者数をカウント		左記の事業報告内容を基準にカウント		年間延べ50名以上の児童、若者に対して、物資または居場所、プログラムの提供をしている。		2024-05-30	

(2)-2アウトプット（非資金的支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	00字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
各地域の居場所支援対象児童に対して運営団体による食料品（食事の提供を含む）や物資を提供し、児童や若者と触れ合うイベントを開催する		①対象児童・若者の数、②活動実施回数（活動日数）、③イベント開催数		左記の指標に関する報告書をもってカウント		目標指標の平均値を20%向上し、支援が拡大で来ている状況		1年間の活動後に評価	

(3)-1活動（資金支援）	200字	時期	
児童、若者支援において今までアプローチできなかった層に対してアウトリーチを開始		2023.06-2023.07	39/200字
児童、若者支援における物資や人員の新規確保を進める		2023.06-2023.12	25/200字
児童、若者への提供物資を増やしていく		2023.07-2023.10	18/200字
			0/200字
			0/200字
			0/200字

V.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	20団体
(2)1実行団体当たり助成金額	135万円
(3)申請数確保に向けた工夫	全国の社会福祉協議会への情報拡散依頼、既存の当財団助成先団体様（約100団体）への情報拡散依頼、FacebookなどのSNS広告運用（最も効果的）を予定。
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	i. 応募書類の審査、ii. 事務局の面談審査（電話またはオンライン）、iii. 当財団独立審査会の審査（2回予定）、iv. 決定の4段階での審査を予定（児童福祉に経験と知識豊富な当財団組織外部の多数の審査員と連携中）。募集から審査を経て助成実施までのスケジュールとしてはJANPIA助成採択が決定される場合は3月から募集開始～6月に助成実施を予定。*採択にならなかった場合は規模を縮小して5月から募集開始～7月を目安に助成実施の予定。

VI.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事務局、理事会、評議会、審査委員会に組織が分かれており、助成選考においてはすべての組織が順に沿って対応し、事務局を中心に伴走支援活動を進めます。
(2)他団体との連携体制	当財団の理事、評議員、審査委員の運営、または所属する児童支援団体との連携により、ノウハウを共有の上で当該事業を進めています。なお、複数の民間企業や行政自治体の政策局と連携し、活動母体への信頼できる体制アピールも試みています。
(3)想定されるリスクと管理体制	全国の対象団体（特に地方部）を対象にした活動を小規模の財団人員体制の下で進める必要があり、対面での相談や交流に一定のハードルがあります。（現在、人員体制を強化するための予算確保と人員確保の調整中です）

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績			
平成25年から現在に至るまで10年以上に渡って毎年助成公募を行い、助成選考会を経て助成実施をしています。毎年約10団体に対する助成および伴走支援を行っており、1名の選任（常任）プログラムオフィサーが実行団体の活動支援、助言などを行ってきました。対象とする児童支援活動は、児童の健全な育成や自立をテーマにした活動を広く評価しており、児童の孤立対策や教育、保護などをテーマに、様々な団体を対象にしています。			
②-2前年度に助成した団体数	9団体	②-3前年度の助成総額	3,406,080円
(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等			
当財団評議員の■■■■（統計数理研究所）を中心に国内の児童が立たされている状況に対して調査、啓蒙事業を進めていくために協議を開始しています。国内の児童と若者の直面している状況は、一般の人や企業としての認知が不足しているため、支援活動への必要性喚起を目的とした企画を進めています。なお、実行団体への民間企業からの支援を仕組化するために全国に流通網を持つ食品小売メーカーと意見を交換しており、企業の余剰物資や償却資産を現物寄付として有効活用できるように調整を開始しています。*2021年8月に前任の事務局長の急逝により、属人的に行われてきた過去の支援活動の内容が十分に共有されていない状況であるため、過去に遡っての伴走支援の内容が確認できない状況です。現在は2021年11月から新任の常務理事を迎え、組織を一新して運営しています。			